

# 適時開示情報 閲覧サービス に掲載済み



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 新立川航空機株式会社  
コード番号 5996

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石戸 敏雄  
問合せ先責任者 役職名 取締役 総務部門長 氏名 山本 重年 TEL (042)529 - 1111  
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日 中間配当制度の有無 無  
中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)  
親会社等の名称 立飛開発株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 42.9%

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	1,477	19.4	368	13.7	646	5.6
16 年 9 月中間期	1,833	14.2	426	35.1	684	8.8
17 年 3 月期	3,649		849		1,130	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	886	18.3	80	56	-	
16 年 9 月中間期	749	59.8	68	09	-	
17 年 3 月期	973		87	05	-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 550 百万円 16 年 9 月中間期 515 百万円 17 年 3 月期 1,040 百万円  
期中平均株式数 17 年 9 月中間期 11,009,742 株 16 年 9 月中間期 11,012,300 株 17 年 3 月期 11,011,612 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	-		-	
16 年 9 月中間期	-		-	
17 年 3 月期	-		15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	15,767	13,965	88.6	1,268	54
16 年 9 月中間期	14,890	12,715	85.4	1,154	72
17 年 3 月期	14,966	13,067	87.3	1,185	52

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 11,009,504 株 16 年 9 月中間期 11,011,709 株 17 年 3 月期 11,009,969 株  
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 19,365 株 16 年 9 月中間期 17,160 株 17 年 3 月期 18,900 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	964	329	265	9,195
16 年 9 月中間期	704	44	111	9,014
17 年 3 月期	1,076	601	114	8,826

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	2,551	1,111	957	15	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)85 円 58 銭

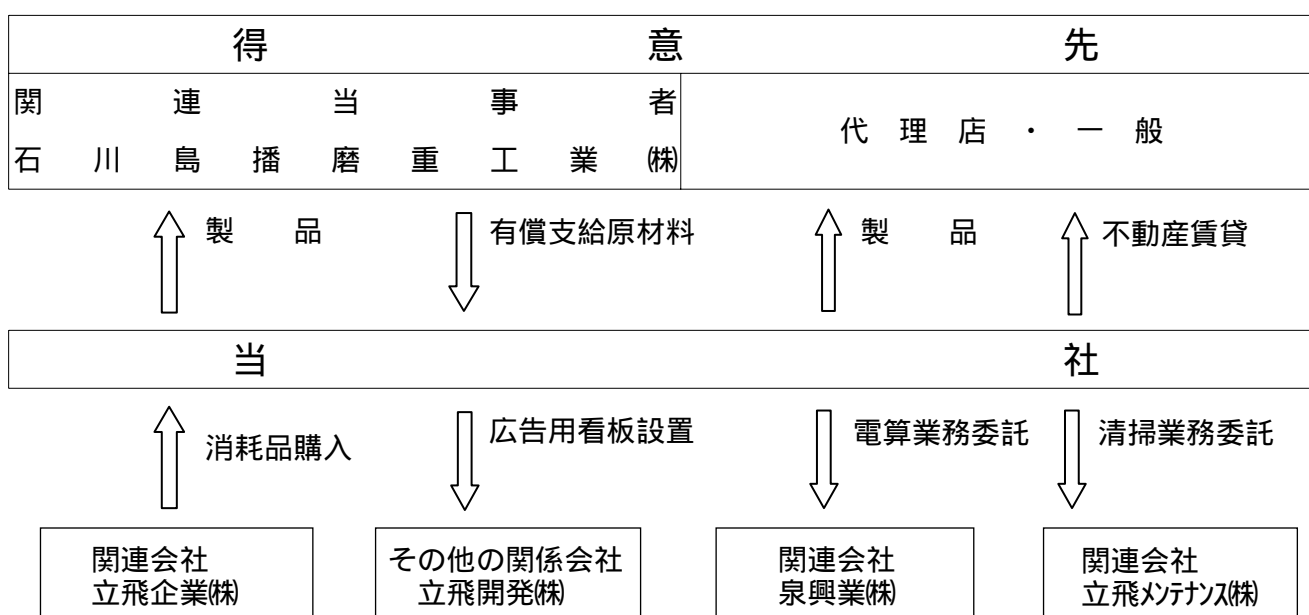
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社は関連会社の立飛企業(株)から消耗品を購入しております。
- (2) 当社はその他の関係会社の立飛開発(株)の広告用看板を設置しております。
- (3) 当社は関連会社の泉興業(株)に電算業務を委託しております。
- (4) 当社は関連会社の立飛メンテナンス(株)に清掃業務を委託しております。
- (5) 当社は関連当事者(法人主要株主)の石川島播磨重工業(株)へ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

賃 貸 業	立 飛 企 業 (株)	不動産賃貸業他
そ の 他 の 事 業	立 飛 開 発 (株)	ゴルフ練習場経営
"	泉 興 業 (株)	飲料品・タバコ販売、電算機計算業務受託他
"	立飛メンテナンス(株)	不動産管理並びに清掃業務受託
産 業 機 械 製 造 業	石川島播磨重工業(株)	造船・総合重機製造業

# 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造販売と不動産賃貸の2つの分野でお客様のご要望にお応えし、社会に貢献することを基本理念とし、株主、顧客、社員、会社の4者の持続発展を目指しております。

この考え方を基として、経営体質の強化を図り競争力を高めることにより、長年蓄積した技術を基礎に製品の充実を行い、また、土地、建物等の不動産の有効活用により業績の維持向上に努めてまいります。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を向上させることにより株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを利益配分の基本方針としております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大への資金需要や経営基盤の強化に備えた内部留保の充実と、安定的配当の継続を念頭に置きつつ業績、財政の状況及び配当性向等を総合的に勘案して決定する方針であります。

## (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当事業部門におきましては、従来製品であります暖房機、食器洗浄機、製紙装置につきましてコストの改善をさらに進めること等により競争力を高め、航空機部品につきましては客先の多様なニーズに対して柔軟な対応を行うこと等により受注量の増大を目指してまいります。

また、新たな収益の柱となる分野への取組みも模索してまいります。

不動産部門におきましては、客先からの各種の要求に迅速かつ的確に対応することにより収益の安定を図り、老朽化の進む既存建物・設備に対して機能維持のために適切な補修・改修を行ってまいります。

また、「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」が平成18年3月に終了いたしますので、近隣の状況を勘案し、将来を見据え慎重に対処してまいります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、顧客、社員、会社の4者の持続発展を目指しており、株主より委任された経営責任を果たすために法令遵守や社会倫理の尊重をはじめ、会社経営の効率化、業務執行の適正化とその統治を重要事項としております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

現在、当社の取締役会は取締役7名、監査役会は監査役4名が選任されており、会社の規模に相応した少人数で構成されております。したがって、重要事項につきましては、合議制による意見交換により慎重な決定が行え、また、会社経営上迅速な意志決定も可能となりますので商法上の監査役制度を採用しております。なお、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。

また、取締役会につきましては、毎週一回常勤取締役による定例会、及び必要に応じ開催する非常勤取締役も含めた取締役会等において、取締役による代表取締役等の職務執行についての監督を実施しております。

さらに、常勤監査役は、毎週一回開催の常勤取締役による定例会へ出席し、また、毎月開催の業務執行の検討会に常勤取締役とともに参加すること等により、業務執行の監視を行っております。

顧問弁護士からは、法令遵守のためのアドバイスを定期的を受けており、また、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人から厳正な会計監査を受けております。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要につきましては次のとおりであります。

役名	氏名	略歴
取締役	下條良明	石川島播磨重工業株式会社 執行役員・機械事業本部副本部長 平成17年6月当社取締役就任
監査役	花房宏	立飛企業株式会社 常務取締役不動産部門担当 平成15年6月当社監査役就任
	齊藤大海	立飛企業株式会社 取締役兼不動産部長 平成16年6月当社監査役就任
	吉田豊	石川島播磨重工業株式会社 再開発プロジェクト室長 平成17年6月当社監査役就任

## ( 5 ) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
立飛開発株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	42.85%	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

立飛開発株式会社は、当社の「その他の関係会社」であり、非上場の親会社等に該当いたします。

また、当社の関連会社には立飛企業株式会社、泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社があり、資本関係で提携しており、当社を含めた5社でタチヒグループを形成しております。

立飛企業株式会社は、不動産事業において当社と同様の事業を行っております。

泉興業株式会社へは当社より電算業務を委託し、また、立飛メンテナンス株式会社へは清掃業務を委託しており取引関係はありますが、取引額は僅少であります。

詳細は、本短信1ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

当社と立飛開発株式会社との間にて役員の兼務や従業員の交流等を行っており、また、当社は同社の広告用看板を設置しておりますが、金銭等の賃借関係及び保証・被保証等の関係等はなく、立飛開発株式会社から一定の独立性を確保いたしております。

親会社等との取引に関する事項

当社と立飛開発株式会社との年間取引額は、同社が当社に設置しております広告用看板の設置料数万円のみであります。

その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

当中間期における我が国経済は、好調な企業収益の回復により設備投資の増加等を背景とした個人消費の拡大に伴い改善の兆しが見えてきたものの、原油価格の急激な上昇を起因とする原材料の高騰等により先行きに対する不透明感は依然根強いものでありました。

このような中で、当社をとりまく事業環境は引き続き厳しい状況にありましたが、事業部門におきましては、受注先であります石川島播磨重工業株式会社田無工場(東京都)の福島県相馬市への移転に備え前倒し生産の始まった航空機部品及び大型装置が受注できた製紙装置が前年同期に比べ増加いたしました。受注量の減少した暖房機及び前期末に事業の廃止を行いました駐車装置が大幅に減少いたしましたので、売上高は666百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

不動産部門におきましては、空物件にテナントの補充ができたこと等により賃貸料収入は811百万円(同7.2%増)となりました。

この結果、当中間期の会社全体の業績につきましては、売上高は1,477百万円(同19.4%減)、経常利益は受取配当金収入等により646百万円(同5.6%減)、中間純利益は関係会社株式売却益があり886百万円(同18.3%増)の減収、増益となりました。

当期配当金の株主配当金につきましては、平成17年5月18日発表のとおり1株につき年、15円とさせていただき予定でございます。

## (2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、9,195百万円と前期に比べ369百万円(4.2%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は964百万円となり、前年同期に比べ259百万円(36.9%)増加しました。これは、前期で事業を廃止した駐車装置に関する技術移転契約による対価の入金があり、税引前中間純利益が前年同期に比べ219百万円(19.9%)増益となったこと、同事業の廃止に伴い売上債権の減少額とたな卸資産の減少額が前年同期に比べそれぞれ41百万円、49百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は329百万円となり、前年同期に比べ284百万円(639.0%)増加しました。これは、関係会社株式の売却による収入があったものの、国債の取得と長期性預金への預け入れ等を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は265百万円となり、前年同期に比べ154百万円(138.4%)増加しました。これは、借入金の返済と普通配当に加え特別配当及び企業再建整備法による認可設立55周年記念配当を行ったこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率(%)	87.5	82.9	85.4	87.3	88.6
時価ベースの自己資本比率(%)	60.2	113.0	97.7	153.0	138.9
債務償還年数(年)	0.2	0.1	0.2	0.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,363.1	694.4	780.8	603.3	721.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。  
 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

### (3) 事業等のリスク

当社の事業の運営上のリスク要因となる主な事項は以下のとおりです。

#### 特定取引先との取引によるリスク

取引先の分散に意を用いておりますが、近年、事業部門においては受注先が特定取引先である石川島播磨重工業株式会社及びその関係会社に集中しており、同社の経営戦略及び業績の変動により当社の業績が大きな影響を受ける可能性があります。

航空機部品関係作業の受注先である同社田無工場(東京都)の福島県相馬市への移転計画があり、その影響で移転後の作業量が減少することも考えられます。

#### 人員削減に伴うリスク

人員の削減を行った結果、設計開発、製造、管理要員等従業員が減少し、新規作業の導入、開発等に必要の人材の不足及びいわゆる団塊の世代の退職により固有技術の伝承に支障を来し、将来の発展を阻害する可能性があります。

#### 既納製品の欠陥に伴う補償費用の発生リスク

駐車装置事業を廃止いたしましたでしたが、約40年間にわたり設置し市場にある製品の老朽化や、メンテナンス不良等による事故の発生も考えられ、当社に責任を転嫁される恐れがあります。

また、暖房機、食器洗浄機についても同様のリスクが考えられます。

#### 原材料等値上げによるリスク

原油及び素材価格が値上がり傾向にあり、製品の原価を圧迫しつつありますのでコストダウンを行っておりますが、値上がり分を製品価格に転嫁できなかった場合は利益率が低下し業績が悪化するリスクがあります。

#### 賃貸物件老朽化に伴うリスク

立川工場の賃貸物件については、徐々に建替を進めておりますが戦前に建築した建物も多く老朽化が進んでおりますので、地震、台風等自然災害により損害を被るリスクがあります。

また、火災に対しては、防災センター、自衛消防隊等を組織し防災活動に力を入れておりますが、万一火災が発生した場合には大きな損失を被る恐れがあります。

#### テナントの経営成績に伴うリスク

当社の売上高は、不動産賃貸部門の占める割合が高くなっておりますが、テナント各社の経営方針の変更および経営成績等により縮小、移転等がなされた場合には、当社の業績に影響を受ける恐れがあります。



中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	当中間期	前 年	増 減		前 期	科 目	当中間期	前 年	増 減		前 期
	(17年9月)	中間期	金 額	増減率	(17年3月)		(17年9月)	中間期	金 額	増減率	(17年3月)
	金 額	金 額	金 額		金 額		金 額	金 額	金 額		金 額
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	9,195	9,014	181	2.0	8,826	支払手形	227	355	128	36.0	262
受取手形	45	22	22	100.2	71	買掛金	70	66	3	5.8	78
売掛金	558	856	297	34.8	771	一年内返済予定 長期借入金	-	100	100	-	100
有価証券	258	258	0	0.0	258	未払費用	96	118	21	18.4	136
たな卸資産	157	337	180	53.4	203	未払法人税等	434	350	84	24.1	355
繰延税金資産	75	62	12	20.3	65	圧縮記帳特別勘定	4	-	4	-	4
その他	30	59	28	48.1	77	設備関係支払手形	24	319	294	92.2	86
貸倒引当金	1	1	0	30.5	1	その他	206	174	32	18.3	244
流動資産合計	10,320	10,609	289	2.7	10,272	流動負債合計	1,065	1,485	419	28.2	1,267
固定資産						固定負債					
有形固定資産						退職給付引当金	334	387	52	13.7	311
建物	1,635	1,583	51	3.3	1,675	役員退職給与引当金	127	146	18	12.5	154
機械及び装置	70	79	9	11.5	73	長期預り保証金	165	153	11	7.5	165
建設仮勘定	-	27	27	-	-	繰延税金負債	107	-	107	-	-
その他	202	150	51	34.3	202	物件移転補償仮受金	-	2	2	-	-
無形固定資産	6	8	1	18.9	7	固定負債合計	735	689	46	6.7	631
投資その他の資産						負債合計	1,801	2,174	373	17.2	1,898
投資有価証券	2,034	1,188	846	71.2	1,409	(資本の部)					
関係会社株式	897	901	3	0.4	901	資本金	551	551	-	-	551
繰延税金資産	-	140	140	-	23	資本剰余金					
長期性預金	600	200	400	200.0	400	資本準備金	68	68	-	-	68
その他	1	1	0	2.4	1	資本剰余金合計	68	68	-	-	68
貸倒引当金	1	1	0	6.5	1	利益剰余金					
固定資産合計	5,447	4,280	1,166	27.2	4,694	利益準備金	137	137	-	-	137
						任意積立金					
						別途積立金	10,500	9,500	1,000	10.5	9,500
						中間(当期)未処分利益	2,057	2,127	69	3.3	2,351
						利益剰余金合計	12,695	11,765	930	7.9	11,989
						その他有価証券評価差額金	670	346	323	93.4	477
						自己株式	19	15	3	23.8	18
						資本合計	13,965	12,715	1,250	9.8	13,067
資産合計	15,767	14,890	877	5.9	14,966	負債・資本合計	15,767	14,890	877	5.9	14,966

# 中間損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	当中間期 〔自17年 4月〕 至17年 9月〕	前年中間期 〔自16年 4月〕 至16年 9月〕	増 減		前 期 〔自16年 4月〕 至17年 3月〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高					
製 品 売 上 高	666	1,076	410	38.1	2,090
賃 貸 料 収 入	811	756	54	7.2	1,559
売 上 高 合 計	1,477	1,833	356	19.4	3,649
売 上 原 価					
製 品 売 上 原 価	695	964	269	27.9	1,885
賃 貸 資 産 管 理 費	290	277	13	4.9	585
売 上 原 価 合 計	986	1,242	255	20.6	2,470
売 上 総 利 益	(33.2%) 490	(32.3%) 591	100	17.1	(32.3%) 1,179
販売費及び一般管理費	122	164	42	25.7	330
営 業 利 益	(24.9%) 368	(23.3%) 426	58	13.7	(23.3%) 849
営 業 外 収 益	279	258	20	7.9	283
営 業 外 費 用	0	0	0	0.0	1
経 常 利 益	(43.8%) 646	(37.3%) 684	38	5.6	(31.0%) 1,130
特 別 利 益	680	462	218	47.1	458
特 別 損 失	3	43	39	91.4	107
税引前中間(当期)純利益	1,323	1,104	219	19.9	1,481
法人税、住民税及び事業税	447	362	85	23.5	491
法 人 税 等 調 整 額	10	7	2	32.1	16
中間(当期)純利益	(60.0%) 886	(40.9%) 749	137	18.3	(26.7%) 973
前 期 繰 越 利 益	1,171	1,377	206	15.0	1,377
中間(当期)未処分利益	2,057	2,127	69	3.3	2,351

# 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(自平成17年 4月 1日) (至平成17年 9月30日)	(自平成16年 4月 1日) (至平成16年 9月30日)	(自平成16年 4月 1日) (至平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	1,323	1,104	1,481
減価償却費	71	61	137
減損損失	1	-	-
貸倒引当金の減少額	0	0	0
退職給付引当金の増加(は減少)額	23	25	50
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	26	8	16
受取利息及び受取配当金	264	244	254
支払利息	0	0	1
関係会社株式売却益	345	452	452
駐車装置技術移転対価金	331	-	-
固定資産除却損	2	16	36
固定資産売却益	-	-	4
圧縮記帳特別勘定繰入損	-	-	4
売上債権の減少額	229	271	316
たな卸資産の減少(は増加)額	46	3	130
その他流動資産の減少(は増加)額	13	9	4
仕入債務の減少額	75	194	269
その他流動負債の増加(は減少)額	4	34	36
未収消費税等の減少(は増加)額	36	31	36
未払消費税等の増加(は減少)額	49	20	20
長期預り保証金の増加額	-	18	30
物件移転補償仮受金の減少額	-	3	5
役員賞与の支払額	15	10	10
その他	-	-	0
小 計	735	590	1,083
利息及び配当金の受取額	264	243	253
利息の支払額	1	0	1
駐車装置技術移転対価金の受取額	331	-	-
法人税等の支払額	364	129	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	964	704	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	176	296	648
有形固定資産の除却による支出	1	11	22
有形固定資産の売却による収入	-	-	5
投資有価証券の取得による支出	300	-	-
投資有価証券の売却による収入	-	3	3
関係会社株式の売却による収入	349	457	457
長期性預金の預入れによる支出	200	200	400
敷金の返還による減少額	-	2	2
その他	0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	44	601
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一年内返済予定長期借入金の返済による支出	100	-	-
自己株式の取得による支出	0	1	4
配当金の支払額	164	110	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	265	111	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	369	548	360
現金及び現金同等物の期首残高	8,826	8,465	8,465
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,195	9,014	8,826

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">当中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前年中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの     中間決算末日の市場価格等     に基づく時価法(評価差額は     全部資本直入法により処理し、     売却原価は移動平均法により     算定) 時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     定率法(ただし、平成10年     4月1日以降に取得した建物     (附属設備を除く)については     定額法)によっております。     なお、主な耐用年数は以下     のとおりであります。     建物                    7～38年     機械及び装置            13年</p> <p>(2) 無形固定資産     定額法によっております。     なお、自社利用のソフトウ     ェアについては、社内におけ     る利用可能期間(5年)に基づ     く定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 _____  関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 _____  関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの     決算末日の市場価格等に基     づく時価法(評価差額は、全     部資本直入法により処理し、     売却原価は、移動平均法によ     り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前年中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 1株当たり配当金の内訳

	17年9月中間期 ( 中 間 配 当 )	16年9月中間期 ( 中 間 配 当 )	17年3月期 ( 年 間 配 当 )
	円 銭	円 銭	円 銭
普通 ( 旧 ) 株 式 (内訳)			15 00
普通 配 当			7 50
特 別 配 当			2 50
記 念 配 当			5 00

## 会計処理の変更

当中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前年中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は1百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

当中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前年中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(圧縮記帳特別勘定) 独立行政法人都市再生機構の買取り申出により建築物等を譲渡したが、代替資産の取得が来期となるため、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により、取得が予定されている代替資産について租税特別措置法に基づく圧縮記帳見込額を負債の部に計上しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間期 平成17年 9月30日	前年中間期 平成16年 9月30日	前 期 平成17年 3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,838百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,829百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,783百万円
2 担保資産 関係会社株式 26百万円 ただし、平成17年9月30日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。	2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は一年内返済予定長期借入金全額の担保に供しております。	2 担保資産 関係会社株式のうち26百万円は一年内返済予定長期借入金全額の担保に供しております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 _____
4 _____	4 当中間期取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、475百万円であります。	4 当期取得した建物について、日本公認会計士監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、475百万円であります。



## (中間損益計算書関係)

当中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前年中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 3百万円	受取利息 2百万円	受取利息 5百万円
受取配当金 260百万円	受取配当金 241百万円	受取配当金 248百万円
物件移転賃貸料	物件移転賃貸料	物件移転賃貸料
減収補償金 13百万円	減収補償金 13百万円	減収補償金 27百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 0百万円	支払利息 0百万円	支払利息 1百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
関係会社株式売却益 345百万円	関係会社株式売却益 452百万円	固定資産売却益 4百万円
物件移転補償金 3百万円	物件移転補償金 9百万円	関係会社株式売却益 452百万円
駐車装置		
技術移転対価金 331百万円		
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 2百万円	退職給付会計基準	退職給付会計基準
減損損失 1百万円	変更時差異処理額 26百万円	変更時差異処理額 53百万円
	固定資産除却損 16百万円	固定資産除却損 36百万円
		圧縮記帳特別勘定
		繰入損 4百万円
		割増退職金 12百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 70百万円	有形固定資産 60百万円	有形固定資産 135百万円
無形固定資産 0百万円	無形固定資産 0百万円	無形固定資産 1百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書)

当中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前年中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び 預金勘定            9,195百万円	現金及び 預金勘定            9,014百万円	現金及び 預金勘定            8,826百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 <u>                  -</u>	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 <u>                  -</u>	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 <u>                  -</u>
現金及び 現金同等物 <u>9,195百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>9,014百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>8,826百万円</u>

## (リース取引関係)

当中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前年中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 19百万円	取得価額相当額 37百万円	取得価額相当額 19百万円
減価償却累計額相当額 <u>7百万円</u>	減価償却累計額相当額 <u>21百万円</u>	減価償却累計額相当額 <u>5百万円</u>
中間期末残高相当額 <u>12百万円</u>	中間期末残高相当額 <u>16百万円</u>	期末残高相当額 <u>14百万円</u>
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3百万円	1年内 3百万円	1年内 3百万円
<u>1年超 8百万円</u>	<u>1年超 12百万円</u>	<u>1年超 10百万円</u>
合計 12百万円	合計 16百万円	合計 14百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 1百万円	(1) 支払リース料 2百万円	(1) 支払リース料 4百万円
(2) 減価償却費相当額 1百万円	(2) 減価償却費相当額 2百万円	(2) 減価償却費相当額 4百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

## (有価証券関係)

当中間期末(平成17年9月30日)

### 有 価 証 券

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	300	299	0

#### 2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	294	29,820	29,526

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	459	1,581	1,122
債 券	100	100	0
そ の 他	44	52	8
合 計	603	1,733	1,130

#### 4. 時価評価されていない有価証券

##### (1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

##### (2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	258
非 上 場 株 式	595
合 計	853

前年中間期末（平成16年9月30日）

## 有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	298	23,985	23,686

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	459	1,042	583
債 券	100	99	0
そ の 他	44	46	2
合 計	603	1,188	584

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	258
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	595
合 計	853

前期末（平成17年3月31日）

## 有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	298	29,830	29,531

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	459	1,258	799
債 券	100	102	2
そ の 他	44	48	3
合 計	603	1,409	805

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式	595
合 計	853

## (デリバティブ取引関係)

当中間期末(平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前年中間期末(平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前期末(平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

## (持分法損益等)

(単位 百万円)

当中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前年中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
関連会社に対する投資の金額 897	関連会社に対する投資の金額 901	関連会社に対する投資の金額 901
持分法を適用した場合の投資の金額 17,702	持分法を適用した場合の投資の金額 16,942	持分法を適用した場合の投資の金額 17,258
持分法を適用した場合の投資利益の 金額 550	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 515	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 1,040

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	自 平成17年 4月 至 平成17年 9月	自 平成17年 4月 至 平成17年 9月	自 平成16年 4月 至 平成16年 9月	自 平成16年 4月 至 平成16年 9月	自 平成16年 4月 至 平成16年 9月	自 平成16年 4月 至 平成16年 9月	自 平成16年 4月 至 平成17年 3月	自 平成16年 4月 至 平成17年 3月
駐 車 装 置		32		493		461		991
産 業 機 械		540		538		2		994
そ の 他		66		32		33		119
合 計		639		1,065		425		2,105

### (2) 受注実績

(単位 百万円)

品 目	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	自 平成17年 4月 至 平成17年 9月		自 平成16年 4月 至 平成16年 9月		自 平成16年 4月 至 平成16年 9月		自 平成16年 4月 至 平成17年 3月	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
駐 車 装 置	2	2	322	253	320	250	599	32
産 業 機 械	473	515	403	358	70	157	1,084	609
そ の 他	55	28	56	40	1	12	142	39
合 計	531	546	783	652	251	105	1,826	680



(3) 販売実績

品 目	当中間期 〔自 平成17年4月 至 平成17年9月〕		前年中間期 〔自 平成16年4月 至 平成16年9月〕		増 減	前期 〔自 平成16年4月 至 平成17年3月〕	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
駐 車 装 置	32	2.2	493	26.9	461	991	27.2
産 業 機 械	567	38.4	550	30.0	17	979	26.8
そ の 他	66	4.5	32	1.8	33	119	3.3
小 計	666	45.1	1,076	58.7	410	2,090	57.3
賃 貸 料 収 入	811	54.9	756	41.3	54	1,559	42.7
合 計	1,477	100.0	1,833	100.0	356	3,649	100.0